

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和7年1月調査結果

令和7年2月10日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2025年1月)

1月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.4ポイント低下の48.6となった。

家計動向関連DIは、サービス関連が上昇したものの、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業が低下したものの、製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、低下した。

1月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.4ポイント低下の48.0となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差3.5ポイント低下の45.5となり、先行き判断DIは前月差1.0ポイント上昇の47.9となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
Ⅱ．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	110人	84.6%	北陸	100人	90人	90.0%
東北	189人	171人	90.5%	近畿	290人	248人	85.5%
北関東	129人	112人	86.8%	中国	170人	169人	99.4%
南関東	330人	309人	93.6%	四国	110人	89人	80.9%
東京都	163人	152人	93.3%	九州	210人	182人	86.7%
甲信越	92人	84人	91.3%	沖縄	50人	40人	80.0%
東海	250人	219人	87.6%	全国	2,050人	1,823人	88.9%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

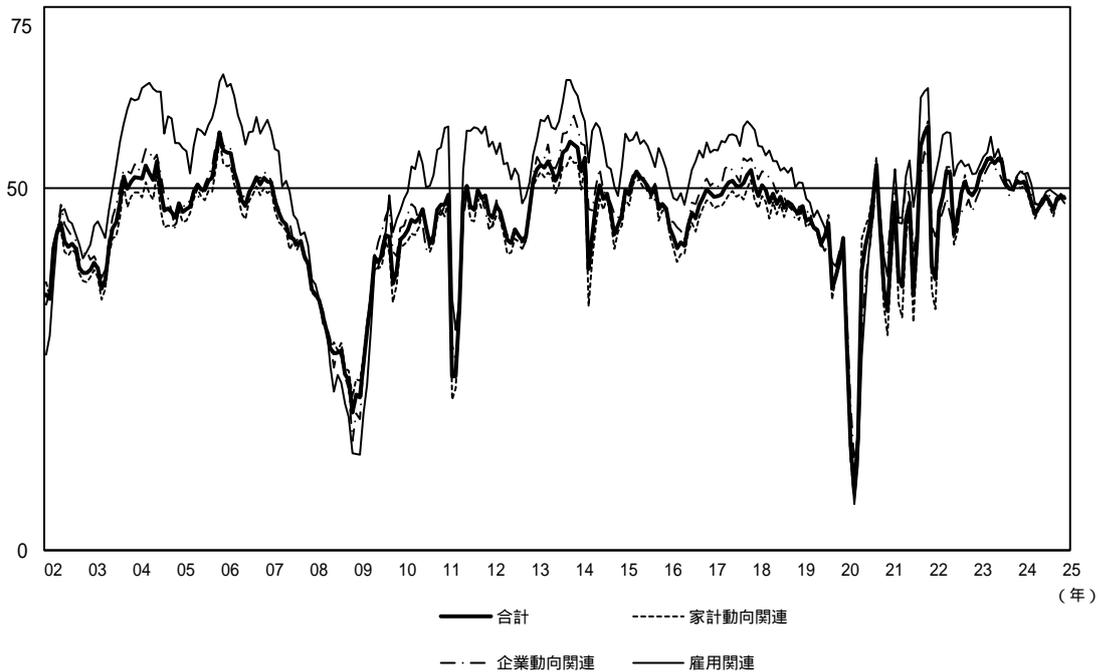
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.6となった。企業動向関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.4ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024						2025	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)	
合計	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	(-0.4)	
家計動向関連	48.9	47.4	46.1	48.7	49.2	48.6	(-0.6)	
小売関連	47.8	46.6	43.9	48.4	49.3	48.5	(-0.8)	
飲食関連	50.1	49.3	48.4	48.4	47.5	44.3	(-3.2)	
サービス関連	51.1	48.5	51.0	50.4	50.0	50.5	(0.5)	
住宅関連	47.4	46.5	41.8	45.1	46.7	44.7	(-2.0)	
企業動向関連	48.4	49.0	48.6	48.2	48.6	48.9	(0.3)	
製造業	46.8	48.3	47.7	46.9	46.1	47.6	(1.5)	
非製造業	49.7	49.7	49.3	49.1	50.3	50.2	(-0.1)	
雇用関連	49.5	49.8	49.4	49.0	48.6	47.9	(-0.7)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

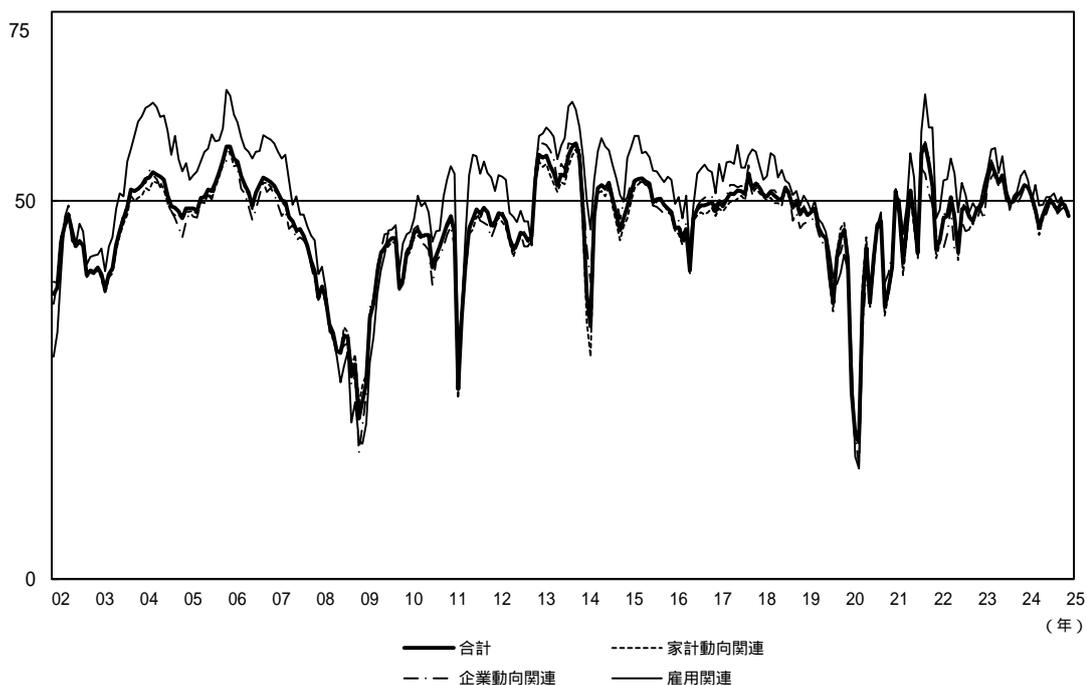
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.4ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2024					2025	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計		50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	(-1.4)
家計動向関連		50.1	49.2	48.7	50.1	49.5	48.1	(-1.4)
小売関連		49.0	48.1	47.8	49.5	48.7	46.8	(-1.9)
飲食関連		53.4	50.8	50.8	51.4	48.5	50.5	(2.0)
サービス関連		52.3	52.0	51.5	51.8	52.1	51.7	(-0.4)
住宅関連		46.3	44.2	41.0	45.4	45.0	40.4	(-4.6)
企業動向関連		50.2	49.9	48.3	48.9	49.2	47.6	(-1.6)
製造業		49.6	49.9	47.7	48.9	47.2	48.1	(0.9)
非製造業		51.0	49.8	48.7	48.8	50.7	47.1	(-3.6)
雇用関連		50.5	51.0	49.8	50.5	48.9	48.6	(-0.3)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2024					2025
	月 8	9	10	11	12	1
合計	48.3	47.6	46.6	48.2	49.0	45.5
家計動向関連	48.4	46.7	45.5	48.2	49.2	45.0
小売関連	47.1	45.9	43.0	47.2	49.1	45.1
飲食関連	48.6	46.9	46.6	50.6	49.4	38.2
サービス関連	51.3	48.0	51.0	50.5	50.4	46.5
住宅関連	46.2	47.6	41.3	44.3	44.8	43.6
企業動向関連	48.0	49.6	48.7	48.2	49.0	46.3
製造業	46.5	49.6	49.4	48.4	47.3	44.6
非製造業	49.2	49.8	48.1	48.0	50.2	47.9
雇用関連	48.9	49.2	49.7	48.2	47.4	47.5

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2024	11	2.5%	18.0%	53.7%	21.6%	4.3%	48.2
	12	2.8%	19.5%	53.0%	20.3%	4.4%	49.0
2025	1	1.9%	16.4%	50.2%	24.9%	6.6%	45.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2024					2025
	月 8	9	10	11	12	1
合計	49.2	49.2	48.0	48.4	46.9	47.9
家計動向関連	48.7	48.8	47.9	48.3	46.4	47.9
小売関連	47.7	47.1	46.9	48.5	46.5	47.0
飲食関連	49.4	51.1	54.0	50.6	41.0	48.2
サービス関連	51.1	52.8	49.8	48.3	47.7	51.0
住宅関連	46.5	43.6	41.7	44.7	44.1	41.2
企業動向関連	50.4	49.8	47.6	47.8	47.9	47.7
製造業	51.0	51.0	48.0	48.3	45.6	47.8
非製造業	50.1	48.8	47.3	47.3	49.6	47.4
雇用関連	50.0	51.0	49.0	50.6	48.6	48.5

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	11	1.4%	20.0%	53.8%	20.5%	4.3%	48.4
	12	1.5%	17.5%	53.9%	21.7%	5.5%	46.9
2025	1	2.1%	19.4%	52.3%	20.6%	5.7%	47.9

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域中、6地域で上昇、6地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(4.0ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(3.3ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024						2025	(前月差)
	月 8	9	10	11	12	1		
全国	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	(-0.4)	
北海道	46.6	47.7	45.7	48.3	48.8	49.4	(0.6)	
東北	45.0	44.9	43.9	45.5	45.1	47.2	(2.1)	
関東	49.2	50.1	47.4	49.5	49.6	48.4	(-1.2)	
北関東	46.6	48.5	45.3	47.9	46.1	45.0	(-1.1)	
南関東	50.1	50.7	48.1	50.1	50.8	49.6	(-1.2)	
東京都	52.3	52.4	50.8	54.7	55.9	54.6	(-1.3)	
甲信越	50.9	45.7	45.5	47.4	42.9	46.9	(4.0)	
東海	49.3	45.8	44.9	46.7	48.9	47.0	(-1.9)	
北陸	50.8	49.2	48.1	49.1	50.4	50.7	(0.3)	
近畿	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	(-1.1)	
中国	51.1	48.7	47.2	48.3	49.1	45.8	(-3.3)	
四国	49.2	48.9	46.6	51.0	53.2	50.7	(-2.5)	
九州	51.4	49.9	43.9	49.1	48.5	49.2	(0.7)	
沖縄	59.3	52.1	53.3	56.5	56.0	58.5	(2.5)	

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域中、3地域で上昇、9地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(2.7ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(4.8ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024						2025	(前月差)
	月 8	9	10	11	12	1		
全国	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	(-1.4)	
北海道	50.0	46.1	46.7	47.1	50.0	45.2	(-4.8)	
東北	45.8	47.1	45.9	47.6	47.2	46.8	(-0.4)	
関東	50.3	50.0	49.4	50.1	49.5	48.7	(-0.8)	
北関東	49.0	49.1	47.3	48.7	45.6	47.0	(1.4)	
南関東	50.8	50.3	50.1	50.6	50.9	49.3	(-1.6)	
東京都	52.4	52.9	52.6	53.5	54.9	51.6	(-3.3)	
甲信越	49.7	49.3	44.7	48.5	46.2	44.4	(-1.8)	
東海	49.2	48.8	48.0	48.7	48.7	45.9	(-2.8)	
北陸	51.1	48.9	47.2	49.2	50.4	53.1	(2.7)	
近畿	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	(-0.8)	
中国	50.1	49.2	48.2	48.6	47.6	47.4	(-0.2)	
四国	50.8	53.2	48.1	49.8	48.7	49.8	(1.1)	
九州	53.6	52.0	51.7	52.1	51.3	50.5	(-0.8)	
沖縄	58.1	55.6	55.3	57.8	56.8	53.4	(-3.4)	

(参考)景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2024					2025
	月	8	9	10	11	12	1
全国		48.3	47.6	46.6	48.2	49.0	45.5
北海道		47.1	46.8	43.1	44.3	47.6	47.7
東北		45.8	44.9	45.1	45.2	44.1	42.7
関東		48.0	49.9	46.7	48.9	49.3	45.7
北関東		45.4	47.8	45.2	47.5	46.0	42.0
南関東		49.0	50.7	47.3	49.3	50.4	47.0
東京都		51.4	52.5	50.8	53.7	55.2	52.0
甲信越		51.4	46.5	45.3	47.6	41.0	42.9
東海		47.9	45.2	44.7	46.7	49.9	46.0
北陸		50.6	48.3	49.5	50.0	50.0	47.5
近畿		47.6	45.8	46.7	47.7	50.8	45.6
中国		50.9	48.5	47.7	48.3	49.3	42.2
四国		47.4	47.2	47.5	51.1	53.1	47.5
九州		47.6	49.3	47.8	50.4	50.1	46.0
沖縄		56.6	50.0	55.7	56.9	55.7	55.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2024					2025
	月	8	9	10	11	12	1
全国		49.2	49.2	48.0	48.4	46.9	47.9
北海道		48.2	43.0	43.1	45.2	49.3	45.5
東北		45.1	48.0	45.0	45.6	44.7	46.2
関東		50.1	49.3	48.6	48.8	47.1	47.7
北関東		48.5	48.4	45.5	46.6	43.5	46.0
南関東		50.7	49.6	49.7	49.6	48.3	48.4
東京都		51.4	51.6	52.1	52.2	51.7	51.6
甲信越		47.4	50.0	44.4	47.3	43.4	44.0
東海		46.9	47.0	47.7	47.8	46.6	46.9
北陸		50.6	48.0	45.9	47.4	48.3	51.9
近畿		48.4	49.0	48.8	49.0	48.0	48.9
中国		49.8	50.0	47.7	47.6	44.9	46.7
四国		48.9	53.4	48.6	49.2	45.2	50.3
九州		53.7	53.7	52.5	51.7	48.4	49.6
沖縄		58.6	54.7	55.7	57.5	55.0	55.0

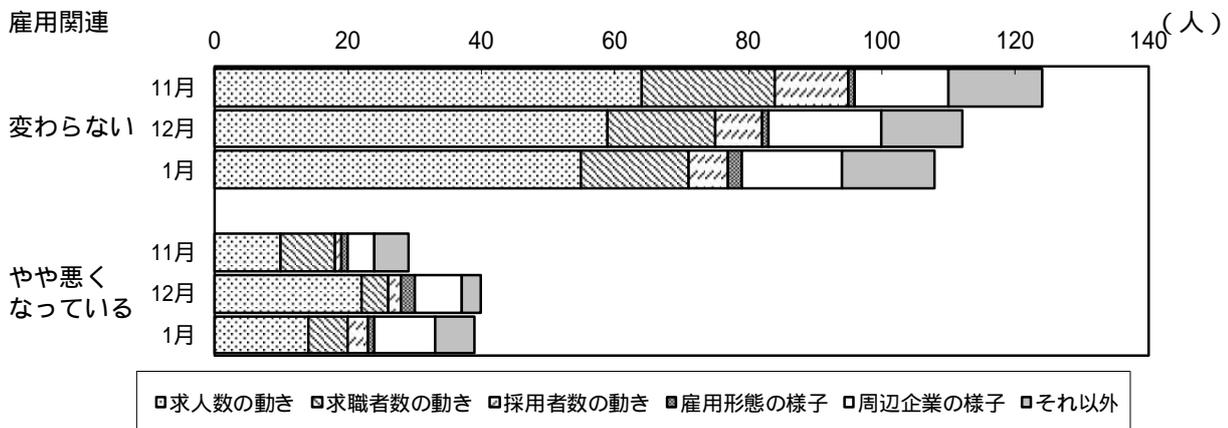
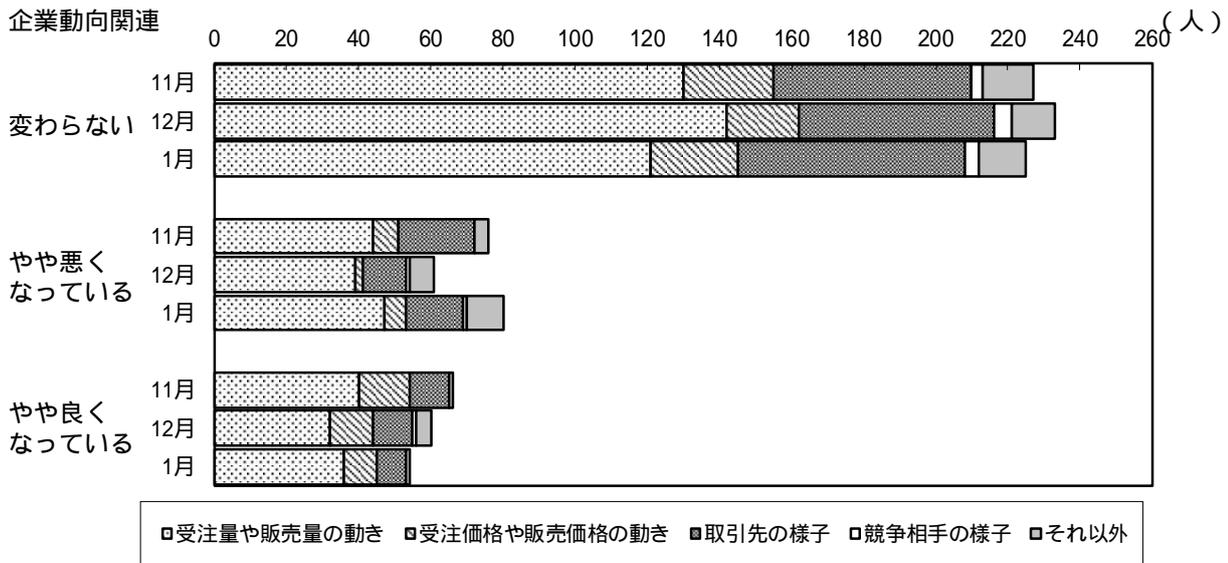
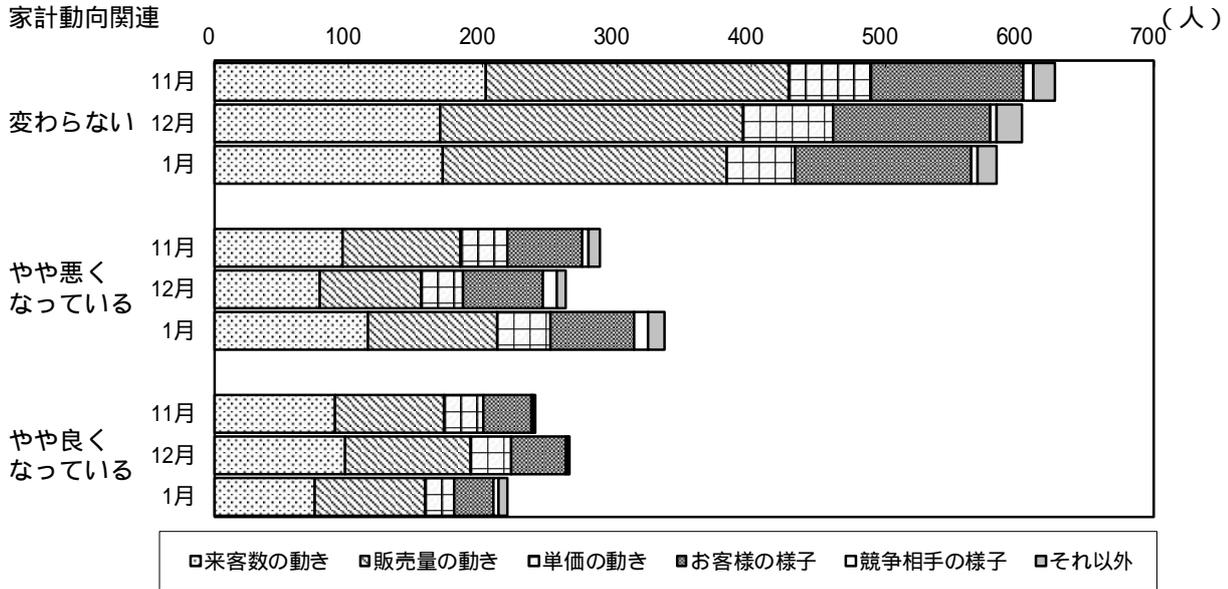
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド売上が好調を持続している。海外のブランド品や高級腕時計、化粧品がよく売れており、春節が近いことで、特に中国からの旅行者が増えている(近畿=百貨店)。 ・1月は寒さが強まったことから、暖房商品の販売が好調で、来客数は前年比107%となり、来客数、客単価共に前年を上回った。主要大型商品の売上も増加している(四国=家電量販店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・野菜や卵などが高くなったという声が多い。98円均一セールなどの商品に魅力がなくなっていることから、客の買物かごの中身が減ってきている(中国=スーパー)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・新年の営業開始がいつもより遅かったため、開店以来最も悪い状態で、赤字である。客からはインフルエンザによる高熱で来店を控えていたという話や、中小企業の経営者から景気が悪くなっているという話を聞く。また、物価高で外出しづらくなっている客の様子もうかがえる(北陸=スナック)。
	企業動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・国内建設投資は公共投資も民間投資も堅調に推移している。効率化や価格適正化に向けた動きも着実に進展している(北海道=その他サービス業[建設機械リース])。
			<ul style="list-style-type: none"> ・価格転嫁の話題が取り上げられる機会が増え、運賃値上げの気運が高まってきている感はあるが、実現には至っていない。燃料を始めとした資材価格の高騰が止まらないなか、人手不足が更なる状況悪化を招き、厳しい環境下にある(南関東=輸送業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求職者が少ないほか、高い時給を求める傾向にあるため、マッチングに苦戦している(近畿=民間職業紹介機関)。
先行き	家計動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・物価高により、ハレの日消費の後にはリバウンドで節約傾向が続いてきたが、冬休み消費後のリバウンドは小さく収まり、物価高への慣れが感じ取れる。そうしたことから、2~3か月後の新生活、ゴールデンウィーク消費においてもリバウンド節約は少なく、月を通して安定した購買活動が期待できる(南関東=百貨店)。 ・大阪・関西万博も開幕し、国内外から多数の客を迎える状況となるため、宿泊部門は今以上の売上が見込まれ、宿泊客によるレストランの利用も期待できる(近畿=都市型ホテル)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・今年は、食料品、燃料費等の多くが値上げすると予想が消費者に浸透しているため、財布のひもは固くなる一方である(北関東=衣料品専門店)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・建築資材が高騰しているため、物件の売値も比例して上がり、今後の売行きに影響が出ることが不安である(東海=住宅販売会社)。
	企業動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・食品業界においても、給与が5%以上増加する可能性が高くなった。また、原料費、燃料費、最低賃金の上昇を含む経費の増加に伴い、商品価格の引上げも確実に進んでいる。物価高に追い付く給与の引上げの機運が醸成されつつあるとみられる(四国=食料品製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・米国向けの製品を多く輸出しており、大統領交代により関税の問題が起きることが予測されていることから、出荷量への影響を懸念している。また、国内においては賃上げの流れはあるものの、市場全体の景気は停滞しており、一般客向けの製品の販売が鈍い(中国=一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足ではあるが、原材料、エネルギー、人件費等のコスト増加の影響で求人控えの企業もあるため、求人数の増加は見込めない(東北=職業安定所)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

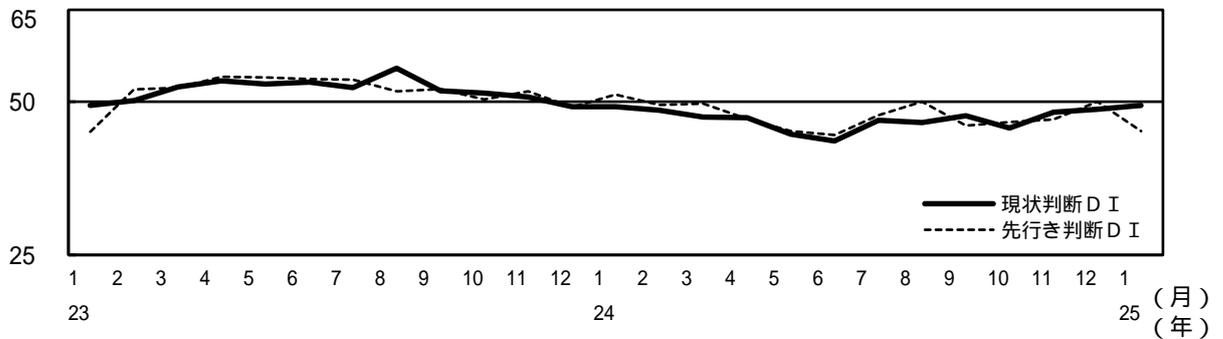


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・利用客数が減少しているものの、ウィンタースポーツを目的とした観光客の需要が活発になっており、需要を下支えしている（タクシー運転手）。
				・商品の価格上昇が続くなか、中間価格帯の商品の販売量が落ち込んでいる。価格の安い商品と高い商品の2極化がますます進んでいる（商店街）。
				・気温が高めで推移していることから、本来だと、もう少し後で売れる商品を求める客が増えている。来客数も伸びている（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連			・企業の様子をみると、原材料価格や仕入価格の上昇が続いているとしながらも、販売価格の見直しに向けて、商品の改良や品質の改善、商品パッケージの変更、新商品開発など、前向きな取組を進めようとする動きがみられるようになってきた（金融業）。
				・国内建設投資は公共投資も民間投資も堅調に推移している。効率化や価格適正化に向けた動きも着実に進展している（その他サービス業〔建設機械リース〕）。
	雇用 関連			・冬を迎えて需要が落ち込んでいるなか、例年よりも年末年始の休みが長かったことから、物流量が減少している。また、料金改定に向けた交渉がいまだにまとまっていない荷主がいることもあって、秋口の想定よりも売上及び利益が悪化している（輸送業）。
			・スポットワークの導入が増えていること、求人を見つけてくれる媒体が増えていることから、費用を掛けて求人広告を掲載しようとする企業、店舗が減っている。求人広告は前年比90%程度で推移している（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：前年と比べて、天候に恵まれていることから、地元客の売上が前年を上回っている。中国を始めとした外国人観光客による購買も増えている（百貨店）。 ：例年、この時期は閑散期であるが、インバウンドの勢いが衰えないことから、稼働率の高止まりが続いており、宿泊単価も高いままである。宴会も引き続き好調を維持している（観光型ホテル）。 	
先行き	家計 動向 関連			・物価高が続いていること、今後の住宅ローン金利の引上げが見込まれることから、住宅建築を取り巻く環境がますます厳しくなることが懸念される（住宅販売会社）。
				・米、野菜を中心に商品単価の大幅な上昇が続くなか、足元の客の購買動向をみると、買上点数がじわじわと減っている。また、周辺店舗との価格競争も前年秋口から激しさを増している。このため、今後、食品に対する客の買物の仕方がますますシビアになる（スーパー）。
	企業 動向 関連			・建築費高騰の本格的な影響が出てくるのは半年先から1年先と見込まれるため、今後も景気は変わらない（建設業）。
				・インバウンドの増加や半導体関連企業の進出といった動きに加えて、GX関連での投資案件の具体化も進んでいることから、今後の景況感は上向くことになる（通信業）。
	雇用 関連			・学生の売手市場は変わっていない。企業の人手不足の状況は今後も続くと思われることから、景気は変わらない（学校〔大学〕）。
	その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ：物価高が続いていることから、買上点数が伸びてこない状況にある。インバウンドの動向次第では売上が落ち込むことも考えられる（コンビニ）。 ：今後も物価の上昇が見込まれるなか、当地ではこれ以上の値上げが難しくなっている。そのため、今後の利益確保が難しくなることが見込まれる（高級レストラン）。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)

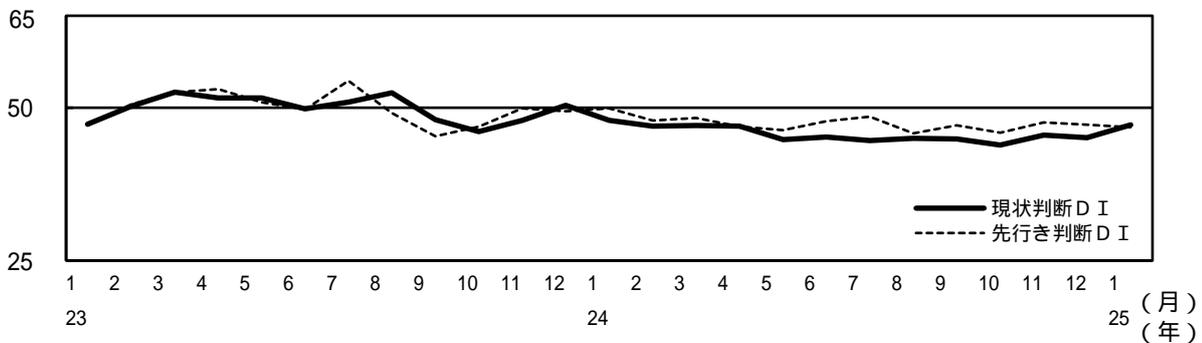


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・来客数は少し上向いているが、客単価が下がっているため売上は変わらない。積雪等、冬の観光資源の人気はあるが、客の財布のひもは固い(旅行代理店)。
			・新規来客数、新車・中古車受注、サービス売上など全てで前年比8~9割となっており、ここ数か月で1番の落ち込みである。客の話から、新車価格の高騰、ガソリン価格の上昇による消費マインドの低下を肌で感じている(乗用車販売店)。
			・旧正月があり、直近でインバウンドに動きが出ている。特に台湾の客の動きが良い(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・人手不足による採用関連の広告出稿は好調だが、原材料価格の高騰や人件費増加の影響で、広告費を抑制している企業も多い。業界全体としては消極的な状況が続いている(広告業協会)。
		×	・デジタル化の加速、物価高騰による発注控えが顕著である(出版・印刷・同関連産業)。 ・例年1月は閑散期だが、飲食、物販共に集客ができてきている(食料品製造業)。 ・売上は前年4月以降、前年比では増収が続いているものの、燃料価格などの物価高騰や人件費など経費の増加により、増益までは難しく、景気が良くなったという実感はない(輸送業)。 ・公共事業、民間事業共に受注量が減少しており、厳しい状況である(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・求人数は多いが、労働者の高齢化に伴う若年者雇用の求人がほとんどであり、増員や増産のためのものは少ない。また、原材料価格の高騰等を価格転嫁することが厳しいことから、雇用調整の動きも出ている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			・前月に続き、求職者数が前年より減少している。求人数も減少している(人材派遣会社)。 ：雪の影響で足元が悪いため利用者数が増えている。また、年末年始の帰省客や同窓会、新年会の利用客も多くなっている(タクシー運転手)。 ：燃料油価格激変緩和補助金の縮小により販売単価が大幅に上昇したため、客の節約志向が一層強くなっている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
先行き	家計 動向 関連		・賃上げ等により所得は僅かに増加傾向にあるが、大企業以外、物価高騰に追いついておらず、景気は変わらない(商店街)。
			・燃料価格の上昇により、経費が大幅に増加している。さらに、賃上げが物価の上昇に追いついていないため、買い控えが続くとみている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・半導体は政治判断の影響を大きく受けるため、米国の動きによって市場規模が大きく変わる可能性がある(電気機械器具製造業)。
			・引き合いの件数が全体的に減っている。客先の設備投資の話題も少ない。ガソリン価格や物価の上昇、人手不足にどう対応するかが課題である(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・人手不足ではあるが、原材料、エネルギー、人件費等のコスト増加の影響で求人を含める企業もあるため、求人数の増加は見込めない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



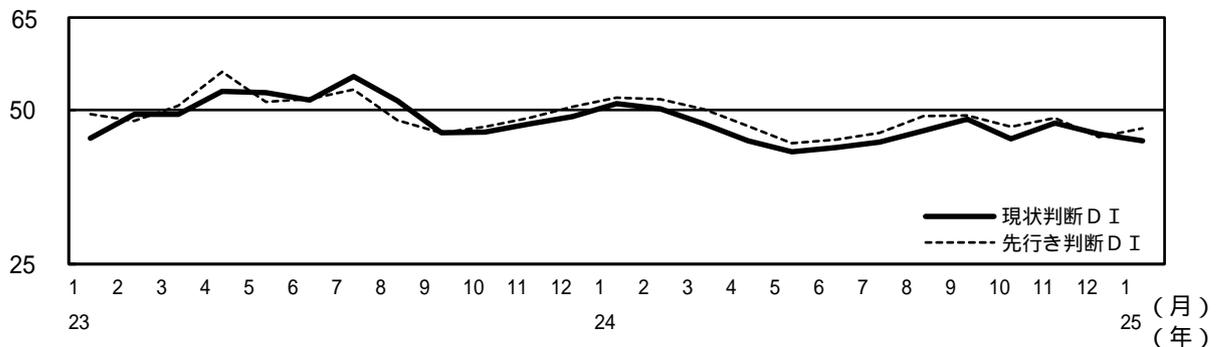
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・生活物資やガソリン価格の上昇などの影響からか、客足が鈍くなっている(テーマパーク)
				・卵や野菜価格の高騰、ガソリン価格上昇等の影響からか、来客数、購入金額が減少している(スーパー)
				・忘年会や新年会、年末年始の宿泊等の利用状況をみると良くなっている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・新生活用品、白物家電、寝具、テーブル等は前年並みの物量を確保している。ただし、燃料価格の高騰や2024年問題でドライバーの労働時間の上限規制もあって車両不足となり、コスト高で利益は薄くなっている(輸送業)
				・受注量は前年比で2~3割下がっている。年度末に向けて調整しているようなので、在庫が多いのかもしれない(電気機械器具製造業)
				・原料価格の高騰に対する価格転嫁が受け入れられている(食料品製造業)
雇用 関連			・様々な企業において、人材不足は大きな業績悪化につながっている。本校でも新規求人に対する応募が少なく、困惑している状況がある(学校[専門学校]) ・派遣求人を掲載しても、以前のように求職者が集まらないため、減収である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：単価の低い物が売れるようになってきて、利益でみると少し下がっている(コンビニ) ：年末年始の9連休が明け、更に3連休があった影響なのか、客足が鈍い(一般レストラン[居酒屋])	
先行き	家計 動向 関連			・見積り段階で受注を勝ち取っても、人手が足りず納期で折り合いが付かないケースが出てきている。受注と納期と人手を勘案しながら進めないといけなくなる(その他住宅[住宅管理・リフォーム])
				・今年は、食料品、燃料費等の多くが値上げするとの予想が消費者に浸透しているため、財布のひもは固くなる一方である(衣料品専門店)
	企業 動向 関連			・新年度に確定している案件もあるが、受注量は前年度よりやや少ない(化学工業)
				・政策金利の引上げ、DXの進化、新NISAを始めとした貯蓄から投資への流れ等、環境変化への対応は進みつつあり、徐々にではあるが、3か月前より景気は良好となる見込みである(金融業)
	雇用 関連			・新規求人数の動向は、医療福祉分野は増加傾向で推移している。建設業や製造業は減少傾向で、卸・小売、サービス業については増減を繰り返している(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：大手企業を中心とする大幅賃上げの動きが、どの程度中小企業等に波及するかは不透明だが、少なくともそうした産業界の動きは時間差を伴って、多少なりとも好影響をもたらすと考える。一部、物流関連の業種では消費関連の需要に底堅さもみられる(経営コンサルタント) ：ガソリン価格の上昇や生活必需品の値上げは、一段と生活防衛意識を高める結果となっている。景況が改善する要因は見当たらない(百貨店)	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

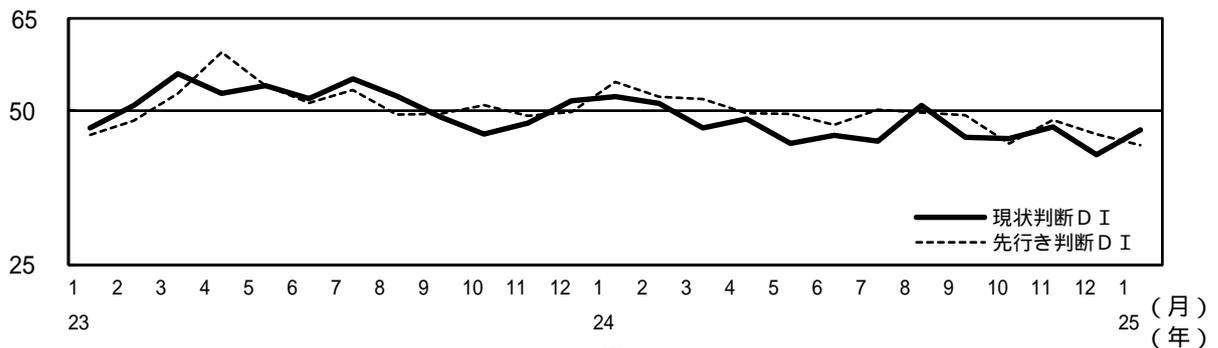


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年の能登半島地震の反動で、前年実績は上回っているものの、目標値には到達できていない。食品、特に生鮮品と日配品が苦戦している。最近の値上げや野菜類の高騰の影響、ターミナル駅ビルとの競合もあり、しばらくこの状況は変わらないと考えている。衣料品関連はセールにより、堅調に推移している(百貨店)。
			・インフルエンザが流行している。また、ガソリンや米等、諸物価が上昇しているため節約傾向にあることから、車に乗るのを控えている様子がうかがえる(タクシー運転手)。
			・年末年始は長期連休の方が多かったからか、例年よりも個人客の利用が長く続き、来客数も減少することなくにぎわいが続いた。ここ数か月は個人利用の動きが鈍かったが、回復傾向の月となっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・受注品及び直販商材、ワークショップ予約、いずれも低迷している(窯業・土石製品製造業)。
		×	・仕事量が激減している。資材関係の遅延や案件の進捗が悪く生産に時間が掛かっている。全体的に動きが鈍い(電気機械器具製造業)。
			・数量的にみても、引き合いが弱くなっている(建設業)。
雇用 関連		・日々の昼食代で100円程度の値上げが多くなり、地方でも昼食代が1000円になるのは時間の問題のようである。米価が驚くほど上がっており、スーパーでの販売価格も確かに上昇している。相変わらず、賃金は上がっていない(人材派遣会社)。	
		・インバウンド需要や外出機会の増加に伴う、外食や宿泊施設向け等の業務用需要の増加などによる食料品製造業、供給回復による半導体関連の製造業では改善傾向がうかがえる。一方、卸・小売やサービス業等では人手不足は深刻なもの、コスト高や人件費の上昇に対する懸念からか求人が停滞気味である(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：最大9連休になる年末年始だったこともあり、順調に来客数、売上が増えている。その後も週末を中心に、家族連れや若者の集客ができていく(その他レジャー施設[ボウリング場])。 ：客が購入に対して慎重になっており、成約率が低下している(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連		・来客数は特別大きく減っているわけではないため、天候が良くなり、購買が若干伸びてくれば良くなっていく。ただし、これだけ天候の良い日が続いてもやや悪い状態なので、余り傾向は変わらない(コンビニ)。
			・物価高や金利上昇の動きが販売台数の減少につながるのではないかと懸念している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・物価高、原油価格の高騰、ガソリン補助金の縮小等、経費支出の増加が続いている。折込出稿は通販関連が前年比微増となっているが、全体的には前年比微減が見込まれる。金利の上昇等、消費者や企業の動向が不透明な状況は続いている(新聞販売店[広告])。
			・原材料費や人件費の高騰等、原価が上昇しているため製品価格を上げているが、前年並みの売上では厳しい状況に置かれている。また、海外への輸出も試みているが、結果が出るまでにはかなり時間が掛かりそうである(食料品製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルス感染症発生以降、製造業の求人は、現行製品の改良版が主となる回路、制御等の業種の求人はあるものの、新製品をデザインする機械、筐体設計の求人が乏しく、新製品への注力度が気になるところである(民間職業紹介機関)。 ・新規求人数の前年同月比が、6か月連続で減少している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：急激な景気回復は見込めないものの、賃金水準は上昇傾向である。人流増加の時期もあいまって景気の回復が見込まれる(高級レストラン)。 ：食材費、燃料費、その他全ての経費が上昇しているなか、プレー料金に転嫁することが難しい状況が続いている。今後も周辺ゴルフ場の様子に変化がなければ、変わらない(ゴルフ場)。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

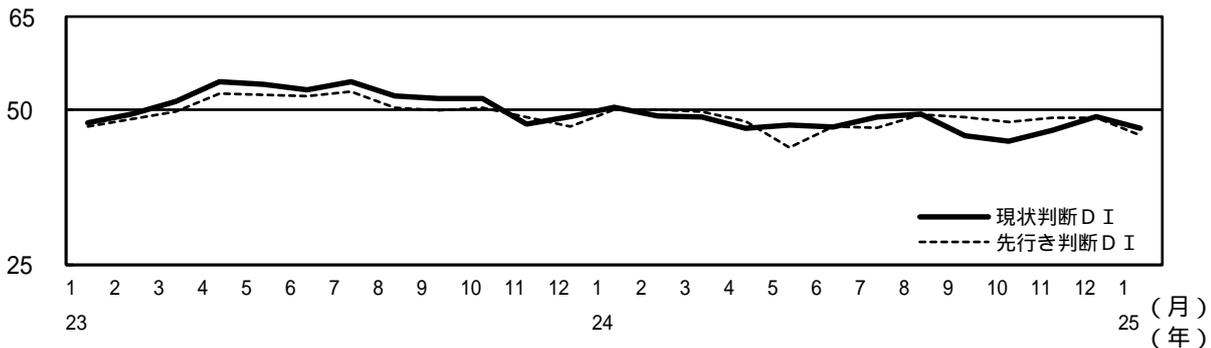


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・購入意欲の高い客は相変わらず多く、比較的高単価商品の稼働が目立った。値上げ前の駆け込みもみられたが、自分のために良い物を買うという意識が高い。インバウンドでは春節の前倒しで来日している客に高額品が売れている(百貨店)。
				・1月は正月で金を使い、続いて成人式でも出費するため、中旬から下旬にかけては全くというほど来店がなかった(一般レストラン)。
				・商品の値上げが続き、買上点数は落ちているものの1品単価が上がっていることから、売上の底上げになっている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・前月までの受注状況では落ち込みを予想していたが、今月に入ってから前倒しの納入依頼や追加注文が多くあり、客側での在庫調整が進んでいた様子である(窯業・土石製品製造業)。
				・欧米の半導体向け設備は変わらず低調だが、中国での受注量が回復してきた(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・1月は来場者数が少なく、住宅販売は最低の契約数となった。例年年初は動きが悪いが、今年は中旬から月末にかけても動きが回復せず、また、来場者も結論が長引いて成約に結び付かない状況が続いている(建設業)。
			・企業によって景況感に格差がみられる。一部企業においては新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻り明るさがみられるものの、原材料費の上昇を価格に転嫁できずに苦境にあるという声も多い(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				・人材不足は業種、職種、企業規模により更に厳しい状況にある(人材派遣会社)。 ：商店街への来客数は依然として多く飽和状態であるが、客単価は相変わらず低く、売上金額は横ばいである(商店街)。 ：必要最小限の買換え需要が中心で、高額な商品への反応が薄い(家電量販店)。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・為替変動による値上げも前年でおおむね織り込んだ取引先が多く、販売に大きな影響はないと予想する。ガソリンや光熱費の値上げなど消費者の意欲をそくような悪いニュースがなければ景気の先行きは変わらない(その他飲食[ワイン輸入])。
				・物価高は継続しており、止まる気配がない。売上は維持できているが、4月に入り環境が変化すると既存の固定客が減少するおそれが強い(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・運送業はこれから3月の繁忙期を迎えるため、仕事量は当面は増える見込みであるが、その後はどうなるか分からない。しかも、これから燃料費の高騰や金利増などで、経営面では少しずつ厳しくなっていく気配がある(輸送業)。
				・中国の景気状況、米国新政権の動向を考えると、今後輸出販売は厳しい状況が予想される(食料品製造業)。
雇用 関連			・製造系の業務請負や労働者派遣業において、派遣先の業務低迷や人手不足もあり人材派遣会社は厳しい状況が続いている。同業者が倒産する話も耳にする。人材派遣会社を取り巻く環境は年々厳しくなっている(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント				：春から夏休みに向けた新規予約が増える時期である。今年は新型コロナウイルス感染症の収束後初めて夏から秋まで当地空港発のホノルル線の季節運航が毎日運航する。円安のままなのでどう転がるか分からないが、ある程度の需要があるから運航があると考えられるため、うまく新規予約につながるよう期待している。また、台湾や韓国は大変人気がある(旅行代理店)。 ×：建築資材が高騰しているため、物件の売値も比例して上がり、今後の売行きに影響が出るのが不安である(住宅販売会社)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

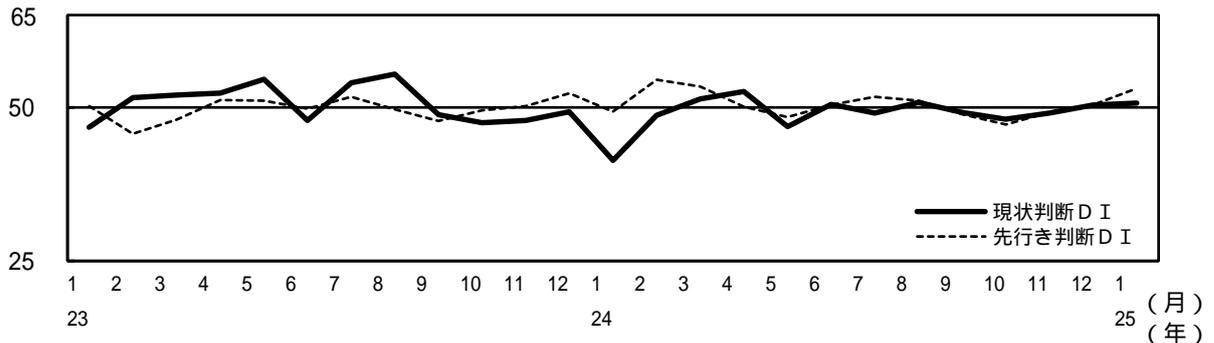


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・1月上旬は長い休日と天候に恵まれ人出でにぎわっていたが、その後感染症拡大の影響も見受けられ人出が減り、百貨店のイベント開催時以外は周辺駐車場の空が目立っている。消費動向も年末商戦の反動があり、飲食も含めて全体的に低調である(商店街)。
				・米を始めとした食材の原価が高騰しているが、客の節約志向により値上げに踏み切れない(コンビニ)。
				・節約志向で自炊傾向が高まっているのか、年明けから来客数が増加している(スーパー)。
	企業 動向 関連			・一部車載向け製品は生産増加の話があり、現在準備に奔走しているが、既存流動品の受注動向に大きな変動がなく、先々受注量が大幅に伸びる案件もない。全体としては今後の売上増加が見込めない状況である(電気機械器具製造業)。
				・ほとんどの顧問先で、前年よりもボーナス及び給与支給額を増やしている。人員確保のため、賃金を上げざるを得ない状況だが、利益もきちんと確保できている(税理士)。
				・令和4年1月から始まった政府の燃料油価格激変緩和補助金が前年12月より段階的に縮小されている。物流業界は2024年問題の対応で荷主に運賃の値上げ交渉を実施し、十分ではないがようやく価格転嫁が実現できた状況下で、新たな課題となっている(輸送業)。
雇用 関連			・業種によって景気の上向き、下向きの差が激しい。能登半島地震の復旧工事で、建設業界の動きが活発なのに対し、広告業界は冷え込んでいる(新聞社[求人広告])。	
			・求人票1件当たりの求人数が減少している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		: 震災復旧で2日間休業だった前年と比べて、今年の新売りは曜日周りが良く、営業日数も多かったため、売上増加につながった。また、物産催事期間中は天候に恵まれ、売上を伸ばすことができている(百貨店) ×: 新年の営業開始がいつもより遅かったため、開店以来最も悪い状態で、赤字である。客からはインフルエンザによる高熱で来店を控えていたという話や、中小企業の経営者から景気が悪くなっているという話を聞く。また、物価高で外出しづらくなっている客の様子もうかがえる(スナック)	
先行き	家計 動向 関連			・これまで土地の供給が少なかった地域で土地の契約が始まったところなので、これから販売が促進されると考える。住宅の価格は高くなったが、金利が上昇傾向にあるため、金利がまだ低いうちに固定金利で借りようとする客がいるとみている(住宅販売会社)。
				・前年と比較して店舗の設備投資意欲が高まっている(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連			・受注したい工事はあるが、人手不足のため思うようには取り組めないという事情もあり、先行きは依然不透明である(建設業)。
				・能登半島地震で被災し業績低迷が続くなか、それでも受注水準は少しずつ右上がりで推移しており、今後もその傾向が続くとみている(食料品製造業)。
	雇用 関連			・求人の動きに変わりがなく、求職者数も頭打ち状況で、中小企業における人手不足が継続している(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			: オートバイ関連部品において、欧米を中心に受注が大きく伸長している。特に欧州においてはコロナ禍後に好受注となっていた一方で、在庫調整の影響により受注が低調に推移していたところ、調整が落ち着いて受注状況が一転したため、好景気となる見通しである(一般機械器具製造業) : 人手不足により、定休日を設けたり、店内を満席にせず運営したりしているため、来客数が減少している(高級レストラン)	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

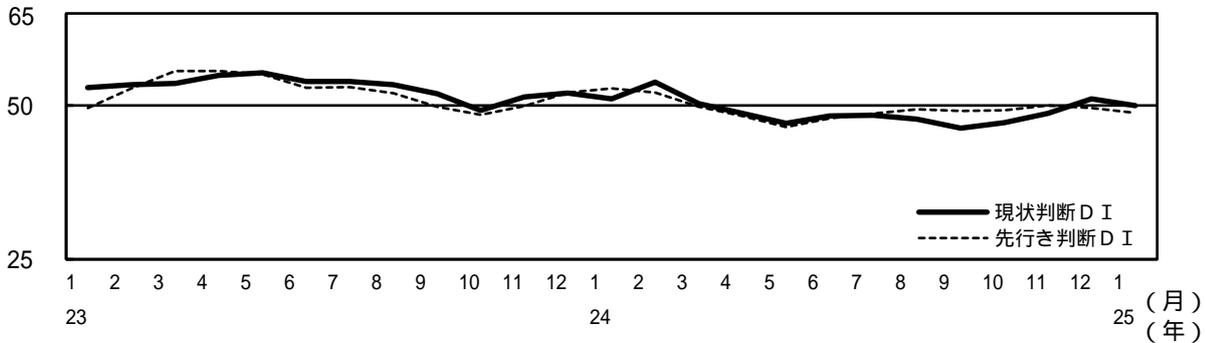


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・米や調味料、菓子などに加え、野菜や果物の価格も高止まりしており、食費に対する節約意識はますます高まっている。プライベートブランド商品の購入や、複数のスーパーでの買い回りなどが加速し、価格競争も激化しつつある(スーパー)
			・いつまでも建築資材等の価格上昇が止まらない。様々な物の価格が上昇し、利益が圧迫されている(住宅販売会社)
			・インバウンド売上が好調を維持している。海外のブランド品や高級腕時計、化粧品がよく売れており、春節が近いことで、特に中国からの旅行者が増えている(百貨店)
	企業 動向 関連		・日々の生活に必要な商品が徐々に値上がりしている影響で、購入点数の減少につながっている(一般機械器具製造業)
		×	・米国大統領の就任による影響もあり、先が読めないため、発注を控える動きがみられる(プラスチック製品製造業) ・年度末の予算消化で、広告の出稿が1月下旬から増えている(広告代理店) ・ガソリン価格の高騰など、全ての商品が値上がりしている。日本銀行による金利の引上げもあり、更に厳しい環境となる(金融業)
	雇用 関連		・求人数は3か月前と大きな変化はない。求人企業からは人手不足に関する声が多く、営業利益の増加といった景気の良い話は余りない(職業安定所)
			・大阪・関西万博の開催が近づいており、関連の求人が増えている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：年始の福袋セールが客に支持され、来客数が増えた。また、寒波の到来で暖房器具が動いたほか、リフォーム補助金の影響で省エネ型給湯器の買換えにつながっている(家電量販店) ：求職者が少ないほか、高い時給を求める傾向にあるため、マッチングに苦戦している(民間職業紹介機関)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・年度末に向けて在庫の整理をする時期であるが、特に大きな変化はみられない。需要は低調で、生活必需品の購入が重視されている影響か、売上も良くない(乗用車販売店)
			・大阪・関西万博も開幕し、国内外から多数の客を迎える状況となるため、宿泊部門は今以上の売上が見込まれ、宿泊客によるレストランの利用も期待できる(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・米国大統領による輸入関税の引上げが、自動車産業にどのような影響を及ぼすかが不安である(金属製品製造業)
			・地方の中小企業による賃上げが、物価の上昇ペースを上回ることは難しい(建設業)
	雇用 関連		・ここ数か月の求職者の動きは前年比で微減と、大きな変化はみられない。今後もしばらく大幅な変動はないと予想される(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：年度末にかけて賃金上昇の期待が高まるほか、季節も変わるため、新しく身の回りの物を新調する動きが増える。それに伴い、景気は少し良くなると予想される(その他専門店[ドラッグストア]) ：物価の上昇が止まらない状況で、客の節約志向が更に強まるため、今後も生鮮品を中心に苦戦が予想される(百貨店)

(D I) 図表21 現状・先行き判断 D I (近畿) の推移 (季節調整値)

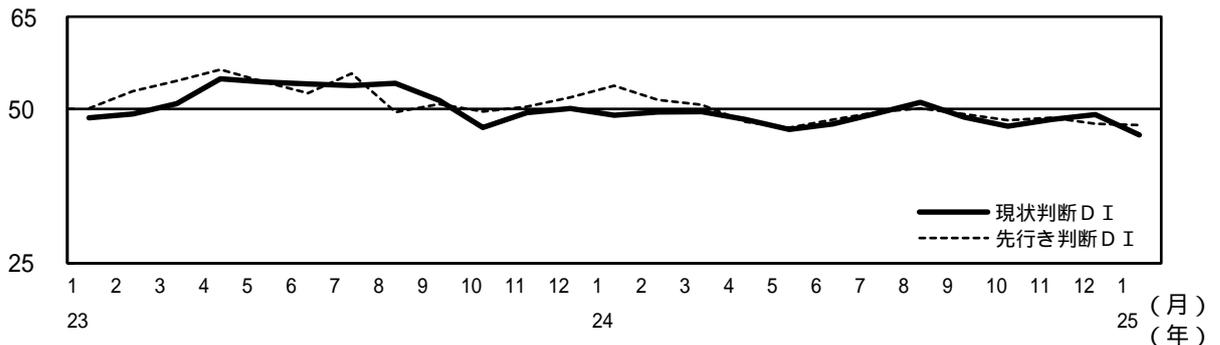


9 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客が必要最低限の商品しか買わない傾向が続いているため、販売数量は前年比マイナスの状況である。ただし、商品単価の上昇により、売上は前年並みで推移している（一般小売店〔食品〕）。
			・野菜や卵などが高くなったという声が多い。98 円均一セールなどの商品に魅力がなくなっていることから、客の買物かごの中身が減ってきている（スーパー）。
		×	・都会のインバウンドの影響で、当社の抹茶に注文が入るようになり、大変助かっている。しかし、地元の売行きは大変厳しい（一般小売店〔茶〕）。 ・諸物価の上昇で消費が落ち込んでいる状況で、金利が上昇するという話が出ているため、余計に消費者心理が冷え込んでいる（商店街）。
	企業 動向 関連		・仕入れ、販売のいずれも価格変動が継続している。受注量や販売量には大きな変化がなく景気は横ばいとみている（化学工業）。
			・原材料及び人件費の高騰分を販売価格に転嫁できておらず、利益率の悪化が散見される（金融業）。
			・受注が増えている（輸送業）。
	雇用 関連		・求人依頼はあるが、求職者が少ないことに加え、募集職種のミスマッチにより、応募に至らない状況が続いている（学校〔短期大学〕）。
その他の特徴 コメント		・職種によっては人材が充足しており、求人数が減少傾向にある（人材派遣会社）。 ：食品やガソリンなどの価格上昇により、客の購買意欲が低下し、必要な物しか購入しなくなっている（家電量販店）。 ×：客が少しでも費用を抑えるため、できるだけ整備箇所を減らそうとしており、基本的な整備しかできないことが多くなっている（乗用車販売店）。	
先行き	家計 動向 関連		・今年の春以降も顧客の購買動向に大きな変化はないとみられる。都心部の百貨店では依然としてインバウンドが好調とのことだが、地方では全く影響はない。ただ懸念されるのは、あらゆる物が値上がりしており、ラグジュアリーブランド等の高額品で一部影響が出始めている（百貨店）。
			・ガソリン価格など物価の高騰で来店を控えている客が増えており、今後もその状態が続くことを危惧している（一般レストラン）。
	企業 動向 関連		・価格転嫁をしても、コストの上昇を吸収しきれない（繊維工業）。
			・米国向けの製品を多く輸出しており、大統領交代により関税の問題が起きることが予測されていることから、出荷量への影響を懸念している。また、国内においては賃上げの流れはあるものの、市場全体の景気は停滞しており、一般客向けの製品の販売が鈍い（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連		・直近の新規求人数は前月、前年同月と大きな変化はなく、慢性的な人手不足の状況にある。求人意欲は高いものの、それに見合うだけの求職者はおらず、ミスマッチも多い。労働市場が閉じた地域では、一朝一夕に改善する兆しは今のところない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		：先行予約はインバウンドの桜ツアーなど堅調に推移しているが、他地域と比較すると需要の拡大は見込めない状況である。一方で、国内外共に米国大統領の今後の政策が大きな影響を与えるため、先行きが見通しにくい状況である（都市型ホテル）。 ：一部消費者の高単価な新商品への購買意欲は伺えるが、相対的な物価上昇の影響か、商品の性能よりもお買い得な商品への乗換え傾向もある。その傾向は特に中高年で顕著であり、今後も続くと思われる（通信会社）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

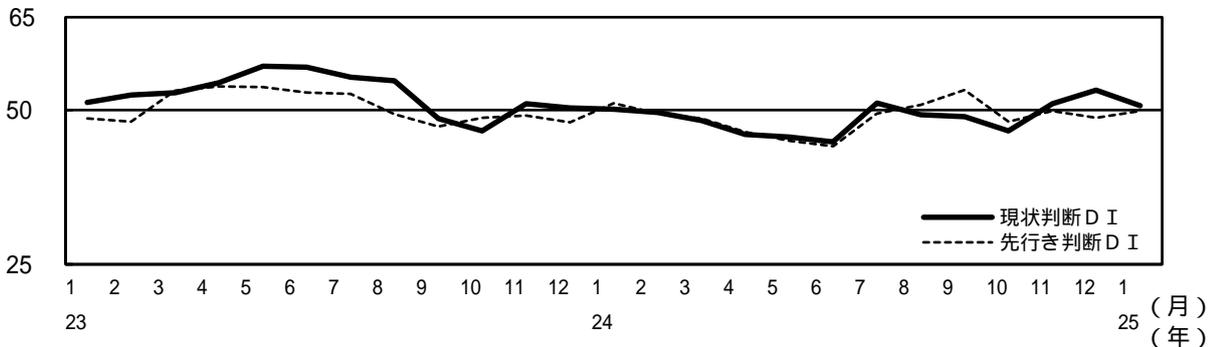


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連		・米、鶏肉、卵の価格の上昇により、原材料価格の高騰が続いている(コンビニ)。
			・1月は寒さが強まったことから、暖房商品の販売が好調で、来客数は前年比107%となり、来客数、客単価共に前年を上回った。主要大型商品の売上も増加している(家電量販店)。
			・商品価格の高騰が続いている影響で、販売数量が減少傾向である(スーパー)。
	企業 動向 関連		・原材料価格の高騰により製品単価が上昇するなか、出荷数量が減少しており、取引額は増加しない状況が続いている(化学工業)。
			・受注量が大幅に減少している。職人不足による現場の進捗遅れの影響が出ている(木材木製品製造業)。
	雇用 関連		・求職者の動きが依然として鈍い(人材派遣会社)。 ・特に、県内の中小企業では、中途及び新卒とも採用に苦戦している状況が続いている。新卒の不足を中途で、中途の不足を新卒でと相互に補完してきたが、現在はいずれも苦戦している(求人情報誌)。
その他の特徴 コメント			：前年の全国旅行支援の影響が少なくなってきたなかで、土産店、飲食店の来客数が大きく増加した。アジアからの直行便も就航し、インバウンドも増加している(その他小売[ショッピングセンター])。 ×：物価や光熱費の高騰で消費者の財布のひもが固く、飲食店や家庭向けの納品も減少している(一般小売店[酒])。
先行き	判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・悪い状況が続いている。4月以降も、メーカーからの仕入価格の上昇や燃料価格、ガソリン価格の高騰など様々な要因が影響して、景気は余り良くならないとみられる(一般小売店[文具店])。
			・物価高などの不安要素はあるものの、新生活需要が喚起されることから、景気は好転すると想定している(通信会社)。
	企業 動向 関連		・建設資材の高止まりや金利の先高感、顧客の購買意欲の低下等がみられる(建設業)。
			・人手不足に伴う採用関連の広告増加に加え、大阪・関西万博への期待による旅行やホテル関連広告の増加が見込まれることから、やや良くなる予想である(広告代理店)。
	雇用 関連		・人手不足感は変わらない。求人を実施している会社では、初任給を引き上げている(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			：食品業界においても、給与が5%以上増加する可能性が高くなった。また、原料費、燃料費、最低賃金の上昇を含む経費の増加に伴い、商品価格の引上げも確実に進んでいる。物価高に追い付き給与の引上げの機運が醸成されつつあるとみられる(食料品製造業)。 ：食料品を中心とした物価の上昇が止まらず、顧客との会話のなかでも大いに心配する声が多く、明るい会話が少ない(衣料品専門店)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

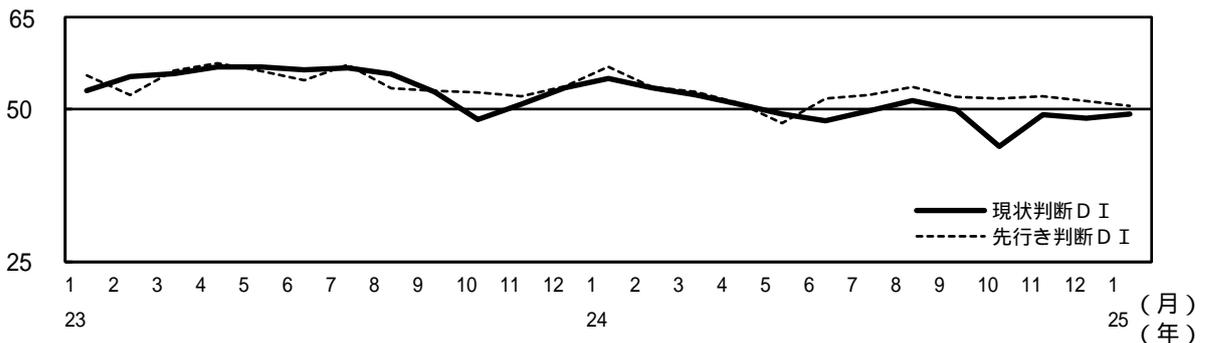


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・予約状況は、3か月前と同様に地元客や韓国からの観光客の増加に伴い堅調に推移している(ゴルフ場)。
				・好調であった高額品の値上げが足踏み状態となっており、買い控えが顕著である。また、その他のアイテムに関しても、物価高の影響からセール品を好む傾向にあり単価が上昇しない(百貨店)。
				・新車の販売が順調に伸びており、販売店にとって良い状況である。メーカーの新車生産が予定どおりに推移している結果である(乗用車販売店)。
	企業動向関連			・借入金利の上昇が見込まれ、住宅ローンの申込みが減少している。物価の上昇は変わらないため景気は変わらない(金融業)。
				・現在の受注量は若干ながら増加している。客の体制に当社も沿って事業をしているため、徐々に運営状態が良くなっている(一般機械器具製造業)。 ・工事現場の人手不足や建築費の高騰が原因で、顧客の建築計画が中止あるいは延期になっている(金属製品製造業)。
	雇用関連			・県内では、代表の高齢化や後継者不足が要因とされる休廃業や解散が前年度より増加している。また、外国人の受入れや飲食、小売業ではセルフレジの導入などの対応もみられ、人手不足感は依然強い(職業安定所)。
			・隙間バイトが目立っており、時間を自由に使える主婦や高齢者などの需要も多い。一方で、外国人技能実習生については需要が多く、農業やホテル、食品会社などに対して仲介会社が積極的に動き出している。しかし、単価の低い業種であるため、景気が良いとはいえない(新聞社[求人広告])。	
		その他の特徴コメント		：仕入価格の高騰により販売価格も値上げせざるを得なくなっているが、客もインフレに抵抗が少なくなっており、販売量に大きな変化はない(関連専門店)。 ×：報道では賃上げの情報が流れているが全く実感がない。大企業のみが経済の上昇傾向を感じ、中小企業では全く経済の恩恵がみられない(商店街)。
先行き	家計動向関連			・インバウンドのプラス要素は継続すると予想される。また、価格高騰のため今後も低価格志向は続いていく(コンビニ)。
				・野菜の価格が落ち着き、新年度からの賃上げなどが実施され、消費動向が上向くことに期待したい(スーパー)。
	企業動向関連			・米国新政権による、中国やメキシコなどに対する関税の影響がどの程度あるか不透明である。九州は自動車産業を中心とする輸出が多く、影響が拡大する可能性が高い(輸送業)。
				・前年は稼働停止をしなければならない状況であったが、今年は休日出勤が組まれたことで2月、3月はそれぞれ予算比で増産傾向にあり、若干景気が上向く見通しである(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連			・新規登録者が例年の90%を割り込んできており、登録者獲得に苦戦している。来期に向けた料金交渉を実施しているが、まだ従業員の昇給すらできる状況ではなく、派遣社員の昇給は厳しいという声もあり、派遣先を変更せざるを得ないケースも増えている(人材派遣会社)。
		その他の特徴コメント		：職場旅行など年度明けの受注や問合せが例年と比べて活発であるため、景気はやや良くなる(観光型ホテル)。 ：今後は人手不足により需要に応えられない可能性があり、仮に人手不足が解消しても、人件費の高騰が顕著で利益を圧迫するおそれがある(一般小売店[精肉])。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)



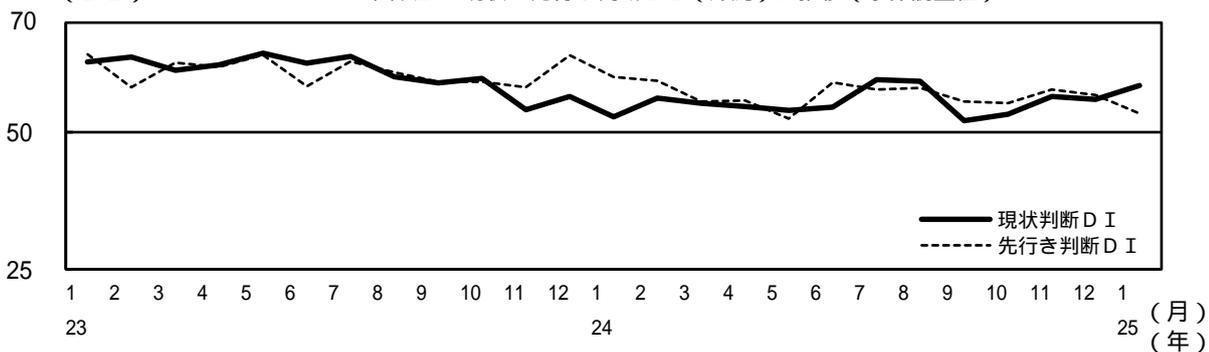
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・物価の上昇により、客が商品の購入を控えている（一般小売店〔酒〕）
			・地元客による年末年始需要が活発となり、インバウンド需要もおおむね好調に推移している（百貨店）
			・1月は年間でも比較的落ち着いた時期ではあるが、今年は予想よりも販売量が伸び悩んでいる。月末の春節に伴い訪日外国人に期待している（コンビニ）
	企業 動向 関連		・取引先の受注量は例年通り推移している（輸送業）
			・1月になり引き続き観光関連は堅調に推移しているが、野菜価格の上昇により食品関連の売行きが例年よりも低調になっている（食料品製造業）
	雇用 関連		・2025年となり、多くの企業から求人を受けている。会社説明会の依頼もあり、多くの企業が基本給を前年より上げている（学校〔専門学校〕） ・新規求職者、新規求人数共に減少している一方で、シニア層の求職者数は増加となっている。物価高のため年金だけでは生活が苦しいという声がある（職業安定所）
その他の特徴 コメント			：飲食業や観光業と比較して物販業は落ち込んでいるため、厳しい状況である（商店街） ：販売量は減少していないが、宿泊単価が想定より高額なことから、宿泊をためらう客が増加している（旅行代理店）
先行き	家計 動向 関連		・米を始めとした各食品の値上げにより、今後も節約志向と単価上昇が続くとみられる。そのため、今後2～3か月の景気は横ばいが続くと思われる（スーパー）
			・先行きの受注状況は好調に推移しており、直近は個人受注が伸長している状況が続いているため、今後もこの流れは続くと思われる（その他サービス〔レンタカー〕）
	企業 動向 関連		・県内企業の販売促進活動は、業種業態で違いはあるものの、先行き不透明な経済情勢を受けて、引き続き慎重な状況が続くとみている（広告代理店）
			・受注状況に大きな変化はないが、見積り依頼が公共、民間ともに増加傾向にある（窯業土石業）
	雇用 関連		・派遣依頼が積極的展開や事業拡大のためではなく、単に人材を穴埋めするためのものが増えている（人材派遣会社）
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）

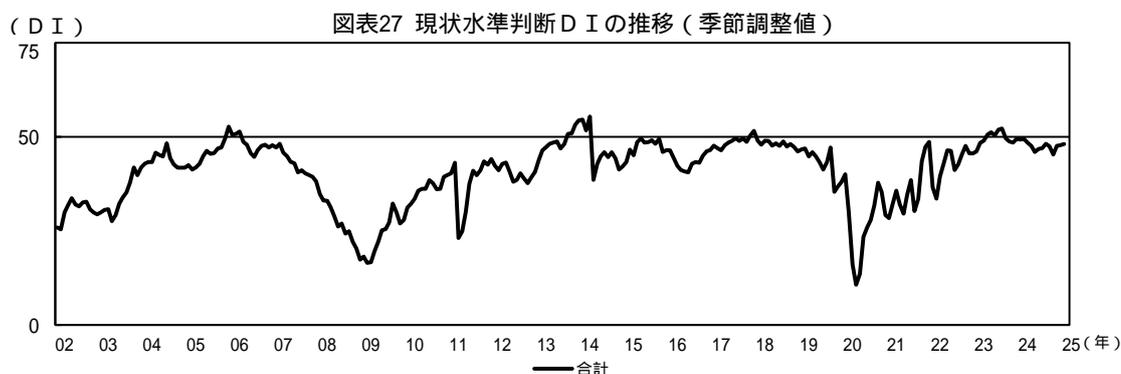


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024					2025
	月	8	9	10	11	12	1
合計		48.2	47.5	45.3	47.6	47.8	48.1
家計動向関連		48.0	47.0	43.9	47.4	47.8	47.9
小売関連		46.1	45.3	40.3	46.3	47.3	46.1
飲食関連		49.3	47.7	47.7	46.8	44.5	46.9
サービス関連		52.2	50.6	50.8	51.0	50.5	52.1
住宅関連		44.2	44.1	41.5	42.6	43.2	46.3
企業動向関連		48.0	48.0	47.6	47.5	47.8	47.6
製造業		43.9	46.0	44.7	44.0	42.7	43.3
非製造業		51.1	49.4	49.7	50.4	51.6	51.1
雇用関連		49.8	50.4	49.7	49.5	48.4	49.7



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2024					2025
	月	8	9	10	11	12	1
全国		48.2	47.5	45.3	47.6	47.8	48.1
北海道		45.0	47.3	44.3	47.7	46.7	48.4
東北		43.8	43.9	42.1	43.5	44.7	47.5
関東		47.9	49.1	46.2	48.4	48.7	48.1
北関東		43.5	46.2	43.2	45.6	45.8	43.8
南関東		49.5	50.2	47.3	49.4	49.8	49.7
東京都		54.8	54.6	52.4	54.6	55.5	56.6
甲信越		46.3	44.7	44.3	46.5	42.8	42.6
東海		48.5	46.6	44.3	47.3	49.5	48.5
北陸		48.3	45.0	45.0	44.8	47.1	44.9
近畿		47.3	47.4	45.3	47.9	48.0	48.1
中国		51.4	48.0	45.0	46.3	46.5	45.0
四国		48.7	47.4	46.4	49.2	50.4	52.9
九州		50.5	49.7	44.1	48.2	48.7	48.1
沖縄		57.4	52.8	52.4	53.5	56.5	54.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2024 8	9	10	11	12	2025 1
合計		47.5	46.8	45.1	47.3	48.6	45.1
家計動向関連		47.5	46.0	43.6	46.9	48.6	44.4
小売関連		46.2	44.4	40.3	45.1	47.6	43.8
飲食関連		46.6	45.5	46.3	47.7	49.4	40.0
サービス関連		50.9	49.3	50.1	51.4	51.8	46.9
住宅関連		43.4	45.6	41.3	42.7	42.0	43.9
企業動向関連		47.0	47.9	48.0	47.6	49.0	45.7
製造業		42.5	45.9	46.4	45.5	44.9	41.3
非製造業		50.5	49.4	49.2	49.5	52.0	49.2
雇用関連		49.2	50.1	49.7	48.8	47.2	48.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2024 8	9	10	11	12	2025 1
全国		47.5	46.8	45.1	47.3	48.6	45.1
北海道		46.6	47.0	43.3	45.5	47.9	46.8
東北		45.4	44.2	43.3	43.5	44.7	43.6
関東		46.8	48.3	45.8	47.8	49.1	46.0
北関東		42.7	44.6	43.2	45.3	46.7	41.1
南関東		48.2	49.6	46.8	48.8	50.0	47.7
東京都		53.0	53.8	51.9	54.2	56.2	55.4
甲信越		47.2	44.4	45.0	47.9	42.2	39.3
東海		47.2	45.6	44.0	46.5	50.7	47.0
北陸		48.1	44.1	45.6	45.2	48.1	43.3
近畿		46.9	46.7	44.2	47.2	48.2	44.7
中国		51.5	47.1	43.8	47.0	47.3	42.6
四国		47.7	46.3	46.3	50.3	51.4	48.3
九州		47.8	48.9	47.8	50.0	50.7	44.9
沖縄		54.6	51.4	54.3	53.1	57.1	52.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。